



平成18年3月期

決算短信(連結)

平成18年5月15日

上場会社名 東洋水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2875 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.maruchan.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 堤 殷
 問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 及川 雅晴 TEL (03) 3458-5035
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年3月期の連結業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	325,679	5.9	19,935	△1.5	21,151	4.4
17年3月期	307,561	△0.9	20,245	8.6	20,259	11.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	13,813	15.4	127	65	—	—	10.7	9.5	6.5			
17年3月期	11,967	31.8	110	51	—	—	10.4	9.2	6.6			

(注) ①持分法投資損益 18年3月期 236百万円 17年3月期 37百万円
 ②期中平均株式数(連結) 18年3月期 107,510,421株 17年3月期 107,611,727株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年3月期	223,306		137,566		61.6	1,279	06	
17年3月期	220,191		120,449		54.7	1,118	88	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年3月期 107,482,524株 17年3月期 107,585,041株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年3月期	23,865		2,238		△23,557		32,826	
17年3月期	17,108		△6,390		△6,740		29,809	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
中間期	160,000		10,000		5,700	
通期	330,000		21,200		11,800	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円79銭

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社、連結子会社24社、持分法適用関連会社1社、非連結子会社14社及び関連会社1社）が営んでいる主な事業内容と、各事業に係る各関係会社等の位置付けは、下記のとおりであります。

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名				
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社			
魚介類	仕入 加工 販売	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) 新東物産(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 ユタカフーズ(株) 銚子東洋(株) パッカマル, I N C. シーフリーズ L. P.	ヤイズ新東(株) 三幸養魚(株) 海南東洋水産有限公司 湛江東洋水産有限公司 下田東水(株)			
加工 食品	即席麺	カップ麺 袋麺 ワンタン	製造	八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 伊万里東洋(株) ユタカフーズ(株) マルチャンバージニア, I N C.		
				販売	マルチャン デ メヒコ, S. A. de. C. V.	
				製造 販売	当社 マルチャン, I N C.	海南東洋水産有限公司
	生麺	蒸し焼そば 生ラーメン 茹うどん	製造	石狩東洋(株) ユタカフーズ(株)		
				販売		下田東水(株)
				製造 販売	当社 ミツワデイリー(株)	台湾東幸食品股份有限公司
	冷凍食品	冷凍麺 業務用調理品	製造	伊万里東洋(株)		
				販売		下田東水(株)
				製造 販売	当社 サンリク東洋(株)	
	米飯	無菌包装米飯 レトルト米飯	販売	当社		
				製造	フクシマフーズ(株)	
				販売		
その他	スープ だしの素・削り節 チルド食品 ねり製品 弁当 漬け物等	製造	甲府東洋(株) 伊万里東洋(株) 銚子東洋(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株)			
			製造 販売	当社 八戸東洋(株) フクシマフーズ(株) (株)酒悦 (株)フレッシュダイナー ユタカフーズ(株)	台湾東幸食品股份有限公司 仙波糖化工業(株)	
				販売		下田東水(株)

事業の内容		当該事業を営んでいる会社名	
部門	区分	連結会社	主要な非連結子会社及び関連会社
冷蔵庫	保管 作業 凍結	当社 八戸東洋(株) 東洋冷凍(株) 伊万里東洋(株) (株)東京商社 銚子東洋(株) シーフリーズL.P.	埼玉東洋(株) 湘南東洋(株) スルガ東洋(株)
その他		当社 ロゼット(株) 東部貿易(株)	扇島食品(株) 東和エステート(株) 海南東洋水産有限公司 その他4社

(注) 1. ユタカフーズ(株)は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の市場第二部に上場しております。

2. フクシマフーズ(株)は、JASDAQ市場に上場しております。

3. 非連結子会社であった(株)スズキデイリーは、平成17年4月1日付でコンビニエンス向け調理麺の製造及び販売に係る営業の全てを同じく非連結子会社であるミツワデイリー(株)へ譲渡し、平成17年6月25日付で清算終了しております。

またミツワデイリー(株)は営業の全てを譲り受けたことにより、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

非連結子会社であった舞洲東洋(株)は、平成18年3月30日付で清算終了しております。

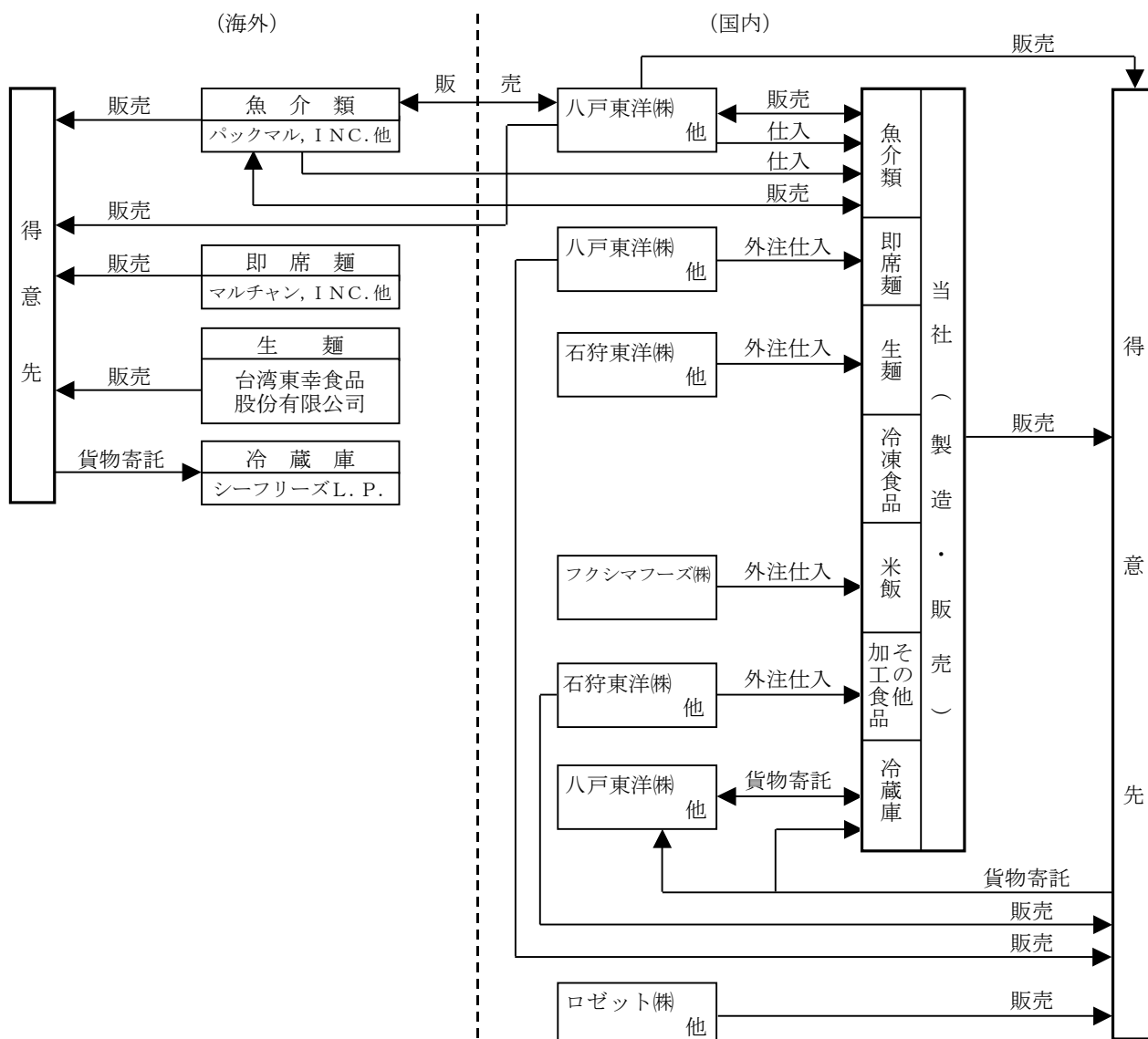
関連会社であった天津三協食品有限公司は、平成17年12月29日付で天津市水産供銷有限公司との合弁を解消し清算しております。

この結果、前連結会計年度に比べ、連結子会社が1社増加し、非連結子会社が3社及び関連会社が1社がそれぞれ減少しております。

4. 連結子会社であるロゼット(株)の当社所有の全株式を平成18年4月17日付で譲渡しており、この結果、次期連結会計年度において連結子会社から除外しております。

非連結子会社である台湾東幸食品股份有限公司については、平成18年4月27日付で当社所有の全株式の譲渡契約書を締結しており、平成18年5月17日付で引渡しを行います。また非連結子会社である扇島食品(株)は、平成18年3月31日付の臨時株主総会において解散決議を行っており、現在清算手続きを進めております。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



- (注) 1. 魚介類の仕入・販売は、グループ会社相互間においても行っております。
 2. 冷蔵庫業を営んでいる会社の倉庫には、グループ会社の貨物も保管されております。

2. 経営方針

「経営方針」

1. 経営の基本方針

当社は、顧客第一主義のもと「お客様により良い商品、サービスを提供することにより喜びと満足のある生活に貢献する」ことを経営理念としております。「安全でおいしい商品」「確実なサービス」をお客様にお届けし、お客様から支持されることによって信頼される企業グループを目指しております。そしてこれらにより利益ある成長を目指して企業価値を高めることが、社会、株主、従業員等すべてのステークホルダーの利益増大につながると認識しております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、収益の向上を図り経営基盤を強化して企業価値の増大を目指すとともに、投資家の皆様に対する利益還元を充実していくことが、経営の重要事項の一つと認識しております。投資家の皆様への配当につきましては、期間業績を加味しながら安定配当を実施することを基本方針としております。

なお、次期より中間配当の実施を予定しており、四半期配当の実施につきましては今後検討してまいります。

内部留保に関しましては、急速な技術革新や顧客ニーズの変化等に対応するため、企業体質の強化及び開発投資等に活用し、企業価値の向上を目指してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性の向上および投資家層の拡大を重要課題と認識しております。

投資単位の引下げにつきましては、投資家の皆様にとって、より投資しやすい環境を整えるための有用な方策の一つと考えており、今後の市場動向ならびに費用対効果を考えながら実施の必要性およびその時期について慎重に検討してまいり所存であります。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、安定した財務基盤確立のため、連結経常利益の増加を図ることを第一として考えております。業務改革による生産性向上やコスト削減、高付加価値商品の開発、キャッシュ・フロー経営の重視を徹底してまいります。

5. 中長期的な経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部に景気回復の兆しが見えるものの、完全な消費回復が不透明な中で、消費者の商品選別の多様化が進み、一層の競争激化が進むと思われま。

このような状況の中、当社といたしましては、将来の収益確保ならびに経営効率の向上を目指し、次の課題に取り組む所存であります。

① 商品競争力の確保

顧客ニーズの変化に対応してより良い商品の提案を行うために研究開発を重視し、併せて商品の安全性を確保する。

② 販売の確保

各事業分野において顧客ニーズに対応した地域別、商品別の販売促進を強化し積極的な営業活動を実施する。

③ コストダウン

生産拠点の統廃合を継続し、効率的な生産・物流体制を再構築するほか、多様な業務改善を徹底することによりコスト削減を目指す。

④ 財務体質の強化

有利子負債の削減、投融資の厳選ならびに在庫の削減に取り組むことにより、財務体質の強化を目指す。

⑤ 経営の迅速化、効率化

グループ全体における情報の共有化を進めることにより、経営判断の迅速化及び効率化の強化を目指す。

⑥ 社員教育の重視

企業は人材であるという観点から社員教育を重視し、権限・責任の明確化を計り、構造変化に耐えうる人材を育成する。

⑦ 企業倫理の確立

経営の透明性の実現に向け取締役会の一層の活性化を図るとともに、コンプライアンスを遵守し積極的に企業倫理の確立を目指す。

6. 親会社等に関する事項

当社（東洋水産株式会社）は親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

「経営成績」

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加や雇用・所得環境の改善により景気は緩やかな回復傾向が見られましたが、原油価格の高止まりによる今後の景気動向に対する不透明感もぬぐいきれない状況が続いております。

米国の経済につきましては、大型ハリケーンや原油高の影響が懸念されたものの、企業においては在庫調整の進展などにより拡大傾向で推移し、個人消費においては資産上昇効果を背景に堅調を持続するなど総じて底堅く推移しました。

当食品業界においては、依然として商品単価の下落が続き、販売競争はますます厳しくなっており、定率減税の縮小や社会保険料の引き上げなどによる心理的な影響もあり、消費意欲の本格的な回復には至りませんでした。また米国で発生したBSE問題の再燃などにより消費者の食の安全面に対する厳しさは引き続き増しており、当業界は今まで以上に品質管理の強化への対応を求められております。

そのような状況の中、当社は、「食を通じて社会に貢献する」「お客様に安全で安心な食品とサービスを提供する」ことに取り組んでまいりました。当連結会計年度に総合研究所を開設し設備を充実させ更なる開発力の強化、品質の向上を図ってまいりました。また厳しい販売競争に対応するため、より一層の製造コスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりました。

以下事業部門別にご説明申し上げます。

〔魚介類部門〕

魚介類部門は、円安及び原油価格高騰の影響を受け原料価格が上昇したことに伴い水産市況が低迷し取引高が減少した結果、売上高は前連結会計年度に比べ8.6%減収の46,988百万円となりました。営業利益は魚卵・鮭鱒などの付加価値の高い加工品は微減にとどまりましたが、原料相場が急騰した鯖製品、不漁により取引高が減少したイカ製品の利益が減少したことにより、前連結会計年度に比べ65.7%減益の468百万円となりました。

〔加工食品部門〕

加工食品部門の主要事業である国内即席麺事業のうちカップ麺においては主力商品である「赤いきつね」「緑のたぬき」をはじめとして「豚汁うどん」や新製品「山菜乱切りそば」などの和風麺が大きく売上を伸ばしたほか、ノンフライ麺の主力品である「麺づくり」も昨年10月に実施した容器形態などのグレードアップ以降好調に推移し売上が伸長しました。コンビニエンスストア向け商品も大型縦カップ商品を中心に安定した売れ行きを示し、カップ麺全体では増収となりました。袋麺においては、主力である「昔ながらシリーズ」「屋台十八番シリーズ」が順調に推移し、袋麺全体では増収となりました。またワンタン類も堅調に推移した結果、即席麺事業全体では増収となりました。

生麺事業の売上高は、年間を通じ季節に即した寒暖差のはっきりした気候に加え、新製品・リニューアル品の好調により全体で前年を上回る実績となりました。

冷凍食品事業の売上高は、冷凍麺及び業務用冷凍調理品は順調に推移しましたが、冷凍野菜が減収となり全体では前年並みの実績となりました。

米飯事業の売上高は、無菌米飯で「あったかごはん」を、レトルト米飯で「赤飯」を中心に販売促進を強化し、米飯市場全体の伸びを上回る実績となりました。

その他加工食品において、スープ事業ではカップ入りスープ市場の拡大の中、「素材のチカラ」シリーズとして「もずく・めかぶ・野菜たまご」のカップ入りスープを新たにコンビニエンスストア向けに導入することが出来、売上増となりました。以上の結果、加工食品部門の国内売上高は総じて順調に推移しました。

また海外売上高は、米国の即席麺事業が引き続き堅調に推移しました。

その結果、加工食品部門全体の売上高は、前連結会計年度に比べ9.4%増収の256,002百万円、営業利益は原材料費の上昇があったものの、販売数量の増加や製造コストの削減などにより前連結会計年度に比べ2.6%増益の17,630百万円となりました。

〔冷蔵庫部門〕

冷蔵庫部門は、荷動きの鈍化により貨物の回転が低迷する環境の中で営業活動の強化により潤沢な貨物に恵まれたこと、また取扱貨物を高収益貨物へシフトしたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ7.6%増収の14,447百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ41.5%増益の980百万円となりました。

〔その他部門〕

その他部門は、化粧品製造販売、輸入牛肉・輸入加工食品の販売ならびに不動産賃貸等が主であります。化粧品製造販売の国内連結子会社の売上が減少したこと、不動産賃貸において東品川冷蔵庫売却に伴う倉庫の賃貸契約解消により売上が減少したこと及びカナダ産・米国産牛肉の輸入販売を行う国内連結子会社の売上が牛肉需要の減退により減少したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ6.1%減収の8,241百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ14.6%減益の848百万円となりました。

以上各部門の業績推移の結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前連結会計年度に比べ5.9%増収の325,679百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ1.5%減益の19,935百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ4.4%増益の21,151百万円、当期純利益は特別利益に東品川冷蔵庫の固定資産売却益を計上したことにより前連結会計年度に比べ15.4%増益の13,813百万円となりました。

2. 次期の見通し

次期（平成19年3月期）の見通しにつきましては、わが国の経済情勢は、消費及び設備投資は引き続き増加し民間需要中心の景気回復が続くと想定しております。しかしながら、原油価格の高止まりや急激な金利上昇による資金調達コストの負担増などによる企業収益圧迫リスクに加え、心理的な影響が個人消費の抑制につながることも懸念されます。当業界におきましても長期化しているデフレ圧力は後退しているものの、競争激化から販売価格の低価格化傾向は続き、厳しい市場環境が継続するものと思われまます。また食の安全・安心など企業の社会的責任がますます求められていくものと考えております。そのような状況の中、当社は消費者ニーズを捉えるためマーケティングを強化し市場の求める商品の開発に努め、チャンネル別・エリア別に商品を提案していきたいと考えております。さらに、商品別に販売戦略を立案し積極的な営業活動を実施いたしますが、原油価格高騰に伴う原材料費の上昇が収益へ与える影響が大きくなるものと予想され、当期とほぼ同額の経常利益の達成を目指しております。しかしながら、今後とも費用面でもより厳しい販売競争に対応するため、物流・生産体制の再構築を進め徹底したコストの削減など費用の効率的な活用に注力していく所存であります。

以上により、通期の売上高は330,000百万円、経常利益は21,200百万円、当期純利益は11,800百万円を見込んでおります。

なお、対米ドルの円換算為替レートは決算日レートの117.48円で想定いたしております。

「財政状態」

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比べて3,016百万円増加し、32,826百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度と比べて6,756百万円増加し、23,865百万円となりました。これは主に「有形固定資産の売却益」が増加しましたが、前期における「退職給付引当金の減少」がなくなったこと、「税金等調整前当期純利益」が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2,238百万円（前年同期は、6,390百万円の使用）となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」「定期預金の預入による支出」が増加しましたが、「有形固定資産の売却による収入」「定期預金の払戻による収入」が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度と比べて16,817百万円増加の23,557百万円となりました。これは主に「短期借入れによる収入」が増加し、「短期借入金の返済による支出」が減少しましたが、「社債の償還による支出」が増加したことによるものであります。

2. 次期の見通し

次期（平成19年3月期）のキャッシュ・フローは、多額の投資活動・財務活動を予定していないため、現金及び現金同等物の期末残高が増加するものと予測しております。

当社の経営方針においても述べておりますように、当社は有利子負債の削減により財務体質の改善に積極的に取り組んでまいり所存であります。

3. 連結キャッシュ・フロー指標

	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	54.7	61.6
時価ベースの株主資本比率（％）	84.3	86.5
債務償還年数（年）	2.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	27.9	61.1

※株主資本比率：株主資本／総資産
時価ベースの株主資本比率：株式時価総額（期末株価終値×期末発行済株式数）／総資産
債務償還年数：有利子負債（社債、短期・長期借入金）／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い（支払利息）

「事業等のリスク」

当社グループにおける事業等に係るリスク及び投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下の様なものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは加工食品を中心とした食品製造販売業を営んでおります。そのため、BSE問題、鳥インフルエンザの発生、残留農薬問題などの食品に係る諸問題の発生に伴い、輸入量の減少、仕入価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし売上高等に影響を与える可能性があります。当社グループは消費者の不信を取り除き、安心して購入していただけるようにISOの認証取得及び製品情報管理システムの構築等を積極的に推進するとともに、より一層の原材料等の管理体制の強化を図ってまいりましたが、自然または人為的な諸問題により影響を受ける可能性があります。

また食品業界全体が、依然として商品単価の下落が続く販売競争がますます厳しくなっております。このような厳しい販売競争に対応するために、当社グループは、物流・生産体制の再構築を進め、より一層のコスト削減ならびに積極的な営業活動を推進してまいりましたが、デフレ経済の継続、所得の伸び悩みなどから消費者心理の低迷など消費動向に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの中には北米の連結子会社があり、特にマルチャン, INC. は連結売上高に占める割合が10%を超える重要な連結子会社であります。また魚介類部門においては海外の連結子会社をはじめ輸出入取引を行っております。

このような中、輸出入取引においては為替レートの変動によるリスクをヘッジすることを目的として、為替予約等を行い為替の変動による影響を最小限にしております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

また当社グループは連結財務諸表作成のため決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、期初に想定した為替レートに対する変動が当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼします。

(3) 新製品開発力

当社グループの事業の中心となっている加工食品事業において、特に即席麺類の分野では業界全体で年間何百種類という新製品が販売されており、商品サイクルが非常に短い状況となっております。このような状況下で、当社グループにおいても消費者の健康志向の高まりなど消費者ニーズにあった製品開発に注力しております。

当社グループが業界や消費者ニーズの変化を十分に予測できず、消費者に受け入れられる魅力ある新製品の開発が出来ない場合には、将来の成長と収益性を低下させる可能性があります。

(4) 販売価格

食品業界全体が厳しい販売競争の中で商品単価の下落が続いております。加工食品事業におきましては、末端の小売価格の下落に伴い、当社グループの卸売価格も下落しております。また各分野におけるシェアの確保など販売競争の厳しさが増す中で、値引リベート、特売費などの販売促進費が増加し、収益を圧迫する要因となっております。今

後、既存競合先間の提携などにより市場におけるシェアが大きく変動するようなことが起これば、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

また当社グループの魚介類事業は、漁獲量などにより市場価格が変動し、これが販売価格にも影響を与え、これにより当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。また加工食品事業の一部の原材料（米、小麦粉など）も同様に収穫高などによる市場価格の変動の影響を受け、これが製造コストに影響し、当社グループの収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品事故

当社グループはHACCP、ISOの認証取得、製品情報管理システムの構築、トレサビリティ管理など安全な食品作りに積極的に取り組んでおりますが、原材料の腐敗や農薬などの問題、製造工程での異物の混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生など、製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれら製品事故を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化などを図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。そのため製造物責任賠償保険等にも加入しております。

万が一製造物責任賠償につながるような大規模な製品事故が発生した場合には、製品回収など多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の海外での委託製造

当社グループの魚介類及び冷凍食品の一部の製品において、海外の会社に製造を委託し、製品を仕入れております。その際に各製造委託会社が所在する国により、食品衛生等に関する法的基準の相違、食品衛生に対する意識の違いにより、日本における食品衛生等の法的基準に適合しない農薬等の薬品使用などによる製品事故が発生する可能性があります。当社グループにおいてもこれらを未然に防ぐために日本の基準の教育・指導の徹底、現地での立会い及び製品検査等の強化を図っておりますが、製品事故が発生する可能性があります。

日本の食品衛生等に関する法的基準に適合しない製品が発生した場合には、製品回収及び廃棄処理などの多額のコストの発生や当社グループの評価に影響を与え、それによる売上高の減少など当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 天候及び自然災害の影響

当社グループの販売する加工食品には猛暑、冷夏等の天候により売上高に影響を受けるものがあります。また、製造拠点における大規模な地震や台風などの自然災害により生産設備に損害を被った場合、操業中断による製造能力低下に伴う売上高の減少、設備の修復費用の増加などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 情報システム

当社グループでは適切なシステム管理体制作りをしております。当社グループではコンピュータウイルス対策や情報管理の徹底を進めておりますが、予測不能のウイルスの進入、情報への不正アクセス及び運用上のトラブルなどにより情報システムに障害が発生する可能性があります。その場合、顧客対応に支障をきたしそれに伴う費用発生などにより当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 公的規制

当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、環境、リサイクル関連などの法規制の適用を受けており、当社グループはこれら規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			31,686		33,093	
2 受取手形及び売掛金			41,468		43,086	
3 たな卸資産			21,660		21,737	
4 繰延税金資産			2,163		2,106	
5 その他			5,494		3,106	
貸倒引当金			△1,523		△62	
流動資産合計			100,949	45.85	103,067	2,118
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	95,051		96,561		
減価償却累計額		53,502	41,549	55,144	41,416	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	69,557		73,545		
減価償却累計額		49,372	20,184	53,058	20,487	
(3) 土地			33,401		31,228	
(4) 建設仮勘定			1,115		2,095	
(5) その他		4,359		4,381		
減価償却累計額		3,206	1,152	3,171	1,209	
有形固定資産合計			97,404		96,436	
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2,204		1,928	
(2) 連結調整勘定			4		38	
(3) その他	※2		427		434	
無形固定資産合計			2,636		2,402	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		15,686		18,721	
(2) 長期貸付金			219		299	
(3) 繰延税金資産			2,232		1,322	
(4) その他			1,065		1,056	
貸倒引当金			△2		△0	
投資その他の資産合計			19,202		21,399	
固定資産合計			119,242	54.15	120,238	995
資産合計			220,191	100.00	223,306	3,114

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		18,866		19,999		
2 短期借入金		3,728		1,632		
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	※2	189		166		
4 1年以内に償還予定の 社債		20,000		—		
5 未払法人税等		2,583		4,069		
6 未払事業所税		63		66		
7 未払消費税等		99		355		
8 繰延税金負債		—		13		
9 返品調整引当金		7		8		
10 未払費用		16,318		17,852		
11 その他		2,645		2,410		
流動負債合計		64,501	29.29	46,573	20.86	△17,927
II 固定負債						
1 社債		10,000		10,000		
2 長期借入金	※2	680		487		
3 繰延税金負債		2,205		5,104		
4 退職給付引当金		12,500		12,694		
5 役員退職慰労引当金		659		710		
6 その他		179		196		
固定負債合計		26,227	11.91	29,194	13.07	2,966
負債合計		90,728	41.20	75,767	33.93	△14,960
(少数株主持分)						
少数株主持分		9,014	4.10	9,972	4.47	958
(資本の部)						
I 資本金	※4	18,969	8.62	18,969	8.49	—
II 資本剰余金		20,155	9.15	20,155	9.03	—
III 利益剰余金		86,159	39.13	98,366	44.05	12,207
IV 為替換算調整勘定		△3,592	△1.63	△949	△0.42	2,643
V その他有価証券評価 差額金		1,683	0.76	4,073	1.82	2,389
VI 自己株式	※4	△2,926	△1.33	△3,049	△1.37	△123
資本合計		120,449	54.70	137,566	61.60	17,116
負債、少数株主持分 及び資本合計		220,191	100.00	223,306	100.00	3,114

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			307,561	100.00	325,679	100.00	18,118	
II 売上原価	※1 ※3		197,773	64.30	207,905	63.84	10,132	
売上総利益			109,787	35.70	117,774	36.16	7,986	
III 販売費及び一般管理費								
1 運賃及び保管料		18,595			20,398			
2 宣伝広告費		3,515			3,461			
3 販売促進費		49,317			54,846			
4 給料手当		5,341			4,653			
5 賞与		1,656			1,642			
6 退職給付費用		1,053			1,187			
7 役員退職慰労引当金 繰入額		97			112			
8 減価償却費		1,174			1,177			
9 連結調整勘定償却額		29			262			
10 研究開発費	※2 ※3	951			1,061			
11 その他		7,808	89,542	29.12	9,034	97,838	30.04	8,296
営業利益			20,245	6.58	19,935	6.12	△310	
IV 営業外収益								
1 受取利息		159			648			
2 受取配当金		179			249			
3 貸貸収入		334			302			
4 為替差益		—			171			
5 持分法による投資利益		37			236			
6 雑収入		638	1,349	0.44	569	2,178	0.67	829
V 営業外費用								
1 支払利息		610			390			
2 貸貸原価		91			57			
3 為替差損		127			—			
4 雑損失		505	1,335	0.43	513	962	0.30	△372
経常利益			20,259	6.59	21,151	6.49	891	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	13			5,272			
2 投資有価証券売却益		269			282			
3 貸倒引当金戻入額		148			5			
4 厚生年金基金代行部分 返上益		6,934			—			
5 債務保証損失引当金 戻入額	※6	816			—			
6 その他		177	8,359	2.71	133	5,694	1.75	△2,665
VII 特別損失								
1 固定資産売却除却損	※5	591			1,146			
2 投資有価証券評価損		1,337			828			
3 関係会社整理損	※7	994			—			
4 減損損失	※8	1,421			—			
5 貸倒引当金繰入額	※6	798			—			
6 その他		396	5,538	1.80	75	2,050	0.63	△3,488
税金等調整前当期 純利益			23,080	7.50	24,795	7.61	1,714	
法人税、住民税及び 事業税		6,338			7,995			
法人税等調整額		3,316	9,654	3.14	1,828	9,823	3.01	168
少数株主利益			1,458	0.47		1,157	0.36	△300
当期純利益			11,967	3.89		13,813	4.24	1,846

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		増減 (百万円)
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			20,155		20,155	—
II 資本剰余金期末残高			20,155		20,155	—
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			75,482		86,159	10,676
II 利益剰余金増加高						
1 当期純利益		11,967	11,967	13,813	13,813	1,846
III 利益剰余金減少高						
1 配当金		1,229		1,536		
2 取締役賞与		54		52		
3 監査役賞与		6		5		
4 連結子会社増加に伴う 減少高		—	1,290	11	1,606	316
IV 利益剰余金期末残高			86,159		98,366	12,207

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	対前年比
		金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		23,080	24,795	1,714
2 減価償却費		8,395	8,755	359
3 減損損失		1,421	—	△1,421
4 連結調整勘定償却額		29	262	232
5 持分法による投資利益		△37	△236	△199
6 投資有価証券売却益		△269	△282	△13
7 投資有価証券評価損		1,337	828	△509
8 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△9,222	191	9,414
9 役員退職慰労引当金の増加額		46	50	3
10 貸倒引当金の増加額 (△減少額)		425	△821	△1,246
11 債務保証損失引当金の減少額		△816	—	816
12 受取利息及び受取配当金		△338	△898	△559
13 支払利息		610	390	△220
14 為替差損		19	16	△3
15 有形固定資産売却損益・除却損		577	△4,126	△4,703
16 関係会社整理損		994	—	△994
17 売上債権の増加額		△848	△1,192	△344
18 たな卸資産の増加額		△766	△126	639
19 仕入債務の増加額 (△減少額)		△84	1,183	1,267
20 未払費用の増加額		195	1,296	1,100
21 その他		△112	△184	△71
小計		24,640	29,901	5,261
利息及び配当金の受取額		250	913	663
利息の支払額		△612	△422	190
法人税等の支払額		△7,168	△6,527	641
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,108	23,865	6,756
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,993	△5,083	△3,089
2 定期預金の払戻による収入		3,297	6,845	3,547
3 有形固定資産の取得による支出		△7,363	△9,536	△2,173
4 有形固定資産の売却による収入		1,252	9,063	7,811
5 投資有価証券の取得による支出		△643	△754	△111
6 投資有価証券の売却による収入		580	1,176	595
7 貸付けによる支出		△5,059	△2,037	3,021
8 貸付金の回収による収入		4,190	2,848	△1,342
9 無形固定資産の取得による支出		△734	△295	439
10 その他		82	12	△69
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,390	2,238	8,629
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,763	4,184	1,420
2 短期借入金の返済による支出		△7,481	△5,740	1,741
3 長期借入金の返済による支出		△564	△216	348
4 社債の償還による支出		—	△20,000	△20,000
5 自己株式の取得による支出		△71	△78	△6
6 配当金の支払額		△1,227	△1,542	△314
7 少数株主への配当金の支払額		△158	△164	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△6,740	△23,557	△16,817
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		87	468	381
V 現金及び現金同等物の増加額		4,064	3,015	△1,049
VI 現金及び現金同等物の期首残高		25,744	29,809	4,064
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		—	1	1
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		29,809	32,826	3,016

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は下記の23社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとし、また、釧路東洋(株)は、平成17年3月23日付で清算終了したため、当連結会計年度末において連結子会社から除外しております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社は下記の24社であります。</p> <p>八戸東洋(株) 甲府東洋(株) フクシマフーズ(株) 東洋冷凍(株) サンリク東洋(株) (株)酒悦 新東物産(株) ロゼット(株) 東部貿易(株) 築地東洋(株) 三協フード工業(株) 伊万里東洋(株) (株)フレッシュダイナー (株)東京商社 銚子東洋(株) ユタカフーズ(株) 田子製氷(株) 石狩東洋(株) ミツワデイリー(株) マルチャン, INC. マルチャンバージニア, INC. マルチャン デ メヒコ, S. A. de C. V. パックマル, INC. シーフリーズL. P.</p> <p>なお、ミツワデイリー(株)については、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結子会社に含まれることとしております。</p> <p>主要な非連結子会社は下記のとおりであります。</p> <p>ヤイズ新東(株) スルガ東洋(株)</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
2 持分法の適用に関する事項	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業(株) 連結子会社が当連結会計年度に同社株式を取得したことにより持分割合が増加し、関連会社となっております。</p> <p>② 非連結子会社17社及び関連会社2社 (株いらご研究所、天津三協食品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>① 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 仙波糖化工業(株)</p> <p>② 非連結子会社14社及び関連会社1社 (株いらご研究所)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法によっております。) 時価のないもの 主として、移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② たな卸資産 主として、月次移動平均法による原価法によっております。</p> <p>① 有形固定資産 主として、定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 4年～16年</p> <p>② 無形固定資産 主として、定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が所有するソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度	当連結会計年度
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 主として、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。 (追加情報) 当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。 当連結会計年度における損益に与える影響額は、特別利益として6,934百万円計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社及び主な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用の円貨への換算は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	同左

	前連結会計年度	当連結会計年度
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b. ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 国内連結子会社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることとなったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,421百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました特別損失の「投資有価証券売却損」（当連結会計年度0百万円）は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に233百万円計上しております。</p> <p>この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,048百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	3,048百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券（株式）</td> <td style="text-align: right;">3,145百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券（株式）	3,145百万円								
投資有価証券（株式）	3,048百万円												
投資有価証券（株式）	3,145百万円												
<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金554百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">492百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産その他「借地権」</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688</td> </tr> </table>	建物及び構築物	492百万円	機械装置及び運搬具	32	無形固定資産その他「借地権」	163	計	688	<p>※2 担保資産</p> <p>下記の物件等について、1年以内返済予定の長期借入金122百万円及び長期借入金432百万円の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">362百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362</td> </tr> </table>	建物及び構築物	362百万円	計	362
建物及び構築物	492百万円												
機械装置及び運搬具	32												
無形固定資産その他「借地権」	163												
計	688												
建物及び構築物	362百万円												
計	362												
<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円	計	165	<p>3 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <p>取引先に対する支払保証債務で下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(保証元)</td> <td style="padding-left: 40px;">(保証額)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾東幸食品股份有限公司他</td> <td style="text-align: right;">172百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td> </tr> </table>	(保証元)	(保証額)	台湾東幸食品股份有限公司他	172百万円	計	172
(保証元)	(保証額)												
台湾東幸食品股份有限公司他	165百万円												
計	165												
(保証元)	(保証額)												
台湾東幸食品股份有限公司他	172百万円												
計	172												
<p>※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,691,353株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	普通株式	8,691,353株	<p>※4 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,733,844株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式110,881,044株であります。</p>	普通株式	8,733,844株								
普通株式	8,691,353株												
普通株式	8,733,844株												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																																
<p>※1 このうち退職給付費用が803百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が54百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,112百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>224百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>586</td> </tr> </table> <p>※6 子会社の銀行借入の債務に対し回収不能見込額を債務保証損失引当金として計上しておりましたが、当連結会計年度において一部の子会社が当社からの貸付金で金融機関からの借入金を返済したため、特別利益の債務保証損失引当金戻入額に816百万円、特別損失の貸倒引当金繰入額に798百万円それぞれ計上しております。</p> <p>※7 関係会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴い、当連結会計年度において清算、株式譲渡した非連結子会社及び関連会社に対する当社及び連結子会社の債権（貸付金）放棄等の損失額であります。</p>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	2	土地	10	その他	0	計	13	建物及び構築物	1百万円	機械装置及び運搬具	3	計	5	建物及び構築物	224百万円	機械装置及び運搬具	347	その他	14	計	586	<p>※1 このうち退職給付費用が910百万円含まれております。</p> <p>※2 研究開発費には退職給付費用が69百万円含まれております。</p> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,230百万円であります。</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,264</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,272</td> </tr> </table> <p>※5 (1) 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>865</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>188</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>281</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5百万円	機械装置及び運搬具	3	土地	5,264	計	5,272	建物及び構築物	322百万円	機械装置及び運搬具	4	その他	539	計	865	建物及び構築物	70百万円	機械装置及び運搬具	188	その他	22	計	281
建物及び構築物	0百万円																																																
機械装置及び運搬具	2																																																
土地	10																																																
その他	0																																																
計	13																																																
建物及び構築物	1百万円																																																
機械装置及び運搬具	3																																																
計	5																																																
建物及び構築物	224百万円																																																
機械装置及び運搬具	347																																																
その他	14																																																
計	586																																																
建物及び構築物	5百万円																																																
機械装置及び運搬具	3																																																
土地	5,264																																																
計	5,272																																																
建物及び構築物	322百万円																																																
機械装置及び運搬具	4																																																
その他	539																																																
計	865																																																
建物及び構築物	70百万円																																																
機械装置及び運搬具	188																																																
その他	22																																																
計	281																																																

前連結会計年度	当連結会計年度						
<p>※8 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県茂原市他</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、事業用資産については事業を基礎とし、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>継続的な地価の下落等により、遊休資産のうち土地の一部について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,421百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休資産については回収可能価額を正味売却価額により測定しており、重要性のあるものは不動産鑑定士による鑑定評価額、それ以外のものは相続税評価額に基づき算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県茂原市他	遊休資産	土地	—
場所	用途	種類					
千葉県茂原市他	遊休資産	土地					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">31,686百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,876</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,809</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	31,686百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,876	現金及び現金同等物	29,809	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">33,093百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△267</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,826</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	33,093百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267	現金及び現金同等物	32,826
現金及び預金勘定	31,686百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,876												
現金及び現金同等物	29,809												
現金及び預金勘定	33,093百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△267												
現金及び現金同等物	32,826												

① リース取引

前連結会計年度				当連結会計年度			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	452	321	130	機械装置及び運搬具	260	189	71
その他	1,286	632	653	その他	1,345	844	500
合計	1,738	954	784	合計	1,605	1,034	571
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		374百万円		1年以内		280百万円	
1年超		409		1年超		290	
合計		784		合計		571	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、「支払利子込み法」により、算定しております。				(注) 同左			
③ 支払リース料及び減価償却費相当額				③ 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		417百万円		支払リース料		411百万円	
減価償却費相当額		417		減価償却費相当額		411	
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				同左			

② 有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	4,102	7,826	3,723
小計	4,102	7,826	3,723
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,352	3,702	△649
小計	4,352	3,702	△649
合計	8,454	11,529	3,074

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について10百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。

② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
580	269	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	838百万円
非上場債券	20
その他	250

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	200	—	—
合計	—	220	—	—

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,282	13,602	7,319
小計	6,282	13,602	7,319
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,418	1,272	△146
小計	1,418	1,272	△146
合計	7,701	14,874	7,173

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のある株式について248百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損処理にあたっては、下記の基準により減損処理を行っております。

- ① 50%以上下落した場合のものについては、すべて減損処理を行っております。
- ② 50%未満30%以上下落した場合のものについては、個別銘柄毎に、市場価格の推移を基に時価と帳簿価格との乖離状況等を把握するとともに発行体の公表された個別財務諸表における各財務比率等を総合的に判断し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(単位 百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,220	282	0

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

その他有価証券

非上場株式	531百万円
非上場債券	20
その他	150

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

(単位 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	—	20	—	—
その他	—	100	—	—
合計	—	120	—	—

③ デリバティブ取引

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社及び連結子会社は、魚介類の輸出入取引において、為替予約取引を行っております。 また当社は外貨建借入金において、通貨及び金利スワップを行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 a.ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 b.ヘッジ手段…通貨及び金利スワップ ヘッジ対象…外貨建借入金</p> <p>②ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート及び金利の変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約、通貨及び金利スワップを行っております。</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象の相場変動を直接結び付けて判定しております。 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 為替予約取引、通貨及び金利スワップは、主として将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 為替予約取引は、輸出入取引に係る為替相場の変動によるリスクの軽減と、仕入コストの平準化とリスクの分散を図る目的で、また通貨及び金利スワップは外貨建借入金にかかる為替相場及び金利の変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 急激な社会情勢の変化に伴う為替相場及び金利の乱高下によるリスクを有しております。契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>①ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>②ヘッジ方針 同左</p> <p>③ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 管理については、内規に基づき、外貨建債権債務及び外貨建借入金を管理する部署の所属長が当該取引の責任者となり、デリバティブ取引の方針に合致していることを確かめて、為替予約、通貨及び金利スワップに関する状況を各部署の担当者が所属長に報告することになっております。</p>	<p>(5)取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

通貨関連

(前連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

当社グループが行なっているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

④ 退職給付

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社18社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用19社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成16年5月1日に過去分返上の認可を受けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△25,130百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,805</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△16,324</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,290</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,466</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△12,500</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額226百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,226百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">613</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△462</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">682</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△148</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,911</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 厚生年金基金の代行部分返上益</td> <td style="text-align: right;">△6,934</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ 計(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△5,023</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 厚生年金基金に対する基金従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△25,130百万円	ロ 年金資産	8,805	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324	ニ 未認識数理計算上の差異	5,290	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500	<hr/>		ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500	<hr/>		イ 勤務費用	1,226百万円	ロ 利息費用	613	ハ 期待運用収益	△462	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	682	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△148	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911	<hr/>		ト 厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934	<hr/>		ホ 計(ヘ+ト)	△5,023	<hr/>		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社19社は、確定給付企業年金制度(採用17社)、適格退職年金制度(採用9社)及び退職一時金制度(採用20社)を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△27,103百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,307</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△17,795</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,354</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△1,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">△12,694</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用しております。</p> <p>2 国内連結子会社のうち2社は総合設立の厚生年金基金を採用しており、年金資産額295百万円は上記に含まれておりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,227百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">598</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△212</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">703</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p>	イ 退職給付債務	△27,103百万円	ロ 年金資産	9,307	<hr/>		ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795	ニ 未認識数理計算上の差異	6,354	ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253	<hr/>		ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694	<hr/>		ト 前払年金費用	0	<hr/>		チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△12,694	<hr/>		イ 勤務費用	1,227百万円	ロ 利息費用	598	ハ 期待運用収益	△212	ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703	ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156	<hr/>		ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159	<hr/>	
イ 退職給付債務	△25,130百万円																																																																																								
ロ 年金資産	8,805																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△16,324																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	5,290																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,466																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,500																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ト 退職給付引当金(ヘ)	△12,500																																																																																								
<hr/>																																																																																									
イ 勤務費用	1,226百万円																																																																																								
ロ 利息費用	613																																																																																								
ハ 期待運用収益	△462																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	682																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△148																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,911																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ト 厚生年金基金の代行部分返上益	△6,934																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ホ 計(ヘ+ト)	△5,023																																																																																								
<hr/>																																																																																									
イ 退職給付債務	△27,103百万円																																																																																								
ロ 年金資産	9,307																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△17,795																																																																																								
ニ 未認識数理計算上の差異	6,354																																																																																								
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,253																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△12,694																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ト 前払年金費用	0																																																																																								
<hr/>																																																																																									
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△12,694																																																																																								
<hr/>																																																																																									
イ 勤務費用	1,227百万円																																																																																								
ロ 利息費用	598																																																																																								
ハ 期待運用収益	△212																																																																																								
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	703																																																																																								
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△156																																																																																								
<hr/>																																																																																									
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	2,159																																																																																								
<hr/>																																																																																									

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.5%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 主として10年（発生時の 処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により費用処理 しております。）</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 主として10年（発生時の 費用処理年数 従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数によ る定額法により、翌連結 会計年度から費用処理し ております。）</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>ロ 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用収益率 2.5%</p> <p>ニ 過去勤務債務の費用 同左 処理年数</p> <p>ホ 数理計算上の差異の 同左 費用処理年数</p>

⑤ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	固定資産		固定資産
	127百万円		191百万円
	未実現利益		未実現利益
	賞与引当金損金		賞与引当金損金
	581		621
	算入限度超過額		算入限度超過額
	貸倒引当金損金		貸倒引当金損金
	1,449		906
	算入限度超過額		算入限度超過額
	投資有価証券		投資有価証券
	1,073		1,373
	評価損否認		評価損否認
	退職給付引当金		退職給付引当金
	損金算入限度		損金算入限度
	4,584		4,807
	超過額		超過額
	役員退職慰労		役員退職慰労
	265		276
	引当金否認		引当金否認
	未払事業税否認		未払事業税否認
	176		309
	減損損失否認		減損損失否認
	793		793
	繰越欠損金		繰越欠損金
	358		—
	その他		その他
	1,034		1,146
	繰延税金資産		繰延税金資産
	小計		小計
	10,445		10,427
	評価性引当額		評価性引当額
	△529		△1,438
	繰延税金資産		繰延税金資産
	合計		合計
	9,916		8,988
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	貸倒引当金		貸倒引当金
	△882		△412
	減額修正		減額修正
	固定資産圧縮		固定資産圧縮
	△3,348		△5,144
	積立金等		積立金等
	資本連結評価		資本連結評価
	△959		△959
	差額		差額
	在外連結子会社の		在外連結子会社の
	減価償却費		減価償却費
	△1,355		△1,326
	その他有価証券		その他有価証券
	△1,180		△2,835
	評価差額金		評価差額金
	繰延税金負債		繰延税金負債
	合計		合計
	△7,725		△10,677
	繰延税金資産		繰延税金負債
	の純額		の純額
	2,190		△1,689
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報
前連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	51,407	233,950	13,424	8,778	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,097	668	1,076	2,507	8,349	(8,349)	—
計	55,504	234,619	14,501	11,285	315,911	(8,349)	307,561
営業費用	54,140	217,428	13,808	10,292	295,668	(8,353)	287,315
営業利益	1,364	17,190	693	993	20,242	3	20,245
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	27,135	117,429	33,554	16,160	194,280	25,911	220,191
減価償却費	151	5,474	1,652	700	7,978	417	8,395
減損損失	—	—	—	—	—	1,421	1,421
資本的支出	493	5,931	2,681	160	9,266	350	9,617

当連結会計年度

	魚介類 部門 (百万円)	加工食品 部門 (百万円)	冷蔵庫 部門 (百万円)	その他 部門 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,988	256,002	14,447	8,241	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,578	966	947	2,243	7,736	(7,736)	—
計	50,566	256,969	15,395	10,485	333,416	(7,736)	325,679
営業費用	50,098	239,338	14,414	9,636	313,487	(7,743)	305,744
営業利益	468	17,630	980	848	19,928	6	19,935
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	24,601	126,033	31,724	17,031	199,391	23,914	223,306
減価償却費	226	5,863	1,675	640	8,406	348	8,755
資本的支出	240	8,543	300	797	9,882	500	10,383

(注) 1 事業区分は業種、製品の種類及び取引形態により区分しております。

2 各事業の内容及び主要な製品の名称

- (1) 魚介類部門……………魚介
- (2) 加工食品部門……………即席麺・生麺・冷凍食品・ねり製品
- (3) 冷蔵庫部門……………保管料・作業料・凍結料
- (4) その他部門……………化粧品・不動産賃貸

3 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は26,597百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却額が含まれております。

5 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が161百万円（差損）、「加工食品部門」が0百万円（差益）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「魚介類部門」が166百万円（差益）、「加工食品部門」が17百万円（差損）であります。

b. 所在地別セグメント情報
前連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	260,957	46,603	307,561	—	307,561
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	893	6,463	7,357	(7,357)	—
計	261,851	53,067	314,918	(7,357)	307,561
営業費用	247,556	47,129	294,685	(7,370)	287,315
営業利益	14,294	5,937	20,232	12	20,245
II 資産	170,247	33,158	203,406	16,785	220,191

当連結会計年度

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,245	55,434	325,679	—	325,679
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,213	5,657	6,870	(6,870)	—
計	271,458	61,091	332,550	(6,870)	325,679
営業費用	257,691	54,913	312,605	(6,860)	305,744
営業利益	13,767	6,178	19,945	(9)	19,935
II 資産	167,079	40,788	207,867	15,438	223,306

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 北米区分に属する主な国又は地域は、米国・メキシコであります。

2 前連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,777百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は24,577百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3 決算時における海外子会社との取引高消去に伴う為替換算によって生じた換算差額は、営業外損益（為替差損益）として処理しております。前連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が161百万円（差損）であります。当連結会計年度における営業外損益（為替差損益）のセグメント別内訳は、「北米」が148百万円（差益）であります。

c. 海外売上高
前連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	46,557	1,371	47,928
II 連結売上高(百万円)			307,561
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.1	0.5	15.6

当連結会計年度

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	54,687	1,611	56,298
II 連結売上高(百万円)			325,679
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.8	0.5	17.3

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米……………米国・メキシコ

その他の地域……中国・台湾・韓国

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

⑦ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,118.88円	1,279.06円
1株当たり当期純利益	110.51円	127.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載をしておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	11,967	13,813
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,892	13,723
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	69	81
利益処分による監査役賞与金	6	8
普通株主に帰属しない金額(百万円)	75	90
普通株式の期中平均株式数(千株)	107,611	107,510

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
魚介類部門	10,666	10,128	△537	△5.04
加工食品部門	177,970	195,007	17,037	9.57
その他部門	1,443	1,518	74	5.19
合計	190,079	206,654	16,574	8.72

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
魚介類部門	808	65	919	75	111	9
加工食品部門	12,120	23	17,768	31	5,648	7
合計	12,929	88	18,688	106	5,759	17

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当社製品はすべて見込生産によって製造されており、受注生産は行っておりません。
3 外注先からの発注により受注生産を行っている会社は、フクシマフーズ㈱、三協フード工業㈱、伊万里東洋㈱、㈱フレッシュダイナー、田子製氷㈱、石狩東洋㈱及びミツワデイリー㈱であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	比較増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
魚介類部門	51,407	46,988	△4,419	△8.6
加工食品部門	233,950	256,002	22,052	9.4
冷蔵庫部門	13,424	14,447	1,022	7.6
その他部門	8,778	8,241	△536	△6.1
合計	307,561	325,679	18,118	5.9

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
三井物産㈱	67,007	21.8	74,854	23.0

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。